

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康推進課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 1 - 1	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 1 - 1 - 5	食育の普及・啓発	

2. 事業名等		
事業名	食生活改善推進員育成事業	事業区分
細事業名		②
事業主体	市	①新規 ②継続 ③その他
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	実施形態
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	①
	根拠法規	①毎年 ②隔年 ③その他
	健康増進法	①直営 ②指定管理 ③委託
		④その他 ()
各種の計画への反映 (=根拠計画)		事業ID

3. 事業の内容等		
事業の背景 食生活改善推進協議会は、昭和51年～62年の間に各町村において発足した。合併により『豊後大野市食生活改善推進協議会』として組織を一本化した。合併により、会員数の減少と会員の高齢化が問題となってきた。そこで、市民からの要望もあり、H18年度より、地域において食生活の正しい知識の普及啓発や改善を目的に、推進員の育成に取り組むことにした。	補助事業	名称
		補助率
		国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③
事業の目的及び対象	事業概要	
【目的】 地域住民に正しい食習慣や健康づくり等を普及するための講習会を開催し、修了後に食生活を通して健康づくりを推進する食生活改善推進員の育成を行う。	生活習慣病についての病態学習や栄養・運動・休養面からの健康づくりについて年間11回の講習会を開催する。市内1箇所での実施。	
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
	E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		106	102	69	67	67	67
	計		106	102	69	67	67	67
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		61	81	61			
	計		61	81	61			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 受講生27名中 22名が食推協入会	【実績】 受講生29名中 26名が食推協入会	【実績】 受講生19名中 18名が食推協入会	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	講習会の開催									
効率指標	-									
成果指標	平成22年度までに、食生活改善推進協議会新会員数=50名									
	単位 人									
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別			人数	人数	人数	人数				
目標値			23	15	受講者数×8割	受講者数×8割				
実績値		22	26	18						
達成率			113.0%	120.0%						
備考										

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康推進課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	より多くの市民に正しい食生活を広めていくためには、食生活改善推進員が必要となるが、会員の高齢化等により会員不足となっているので、新しい推進員を育成していく必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	正しい食生活を多くの市民に広めるためには、事業性質上行政が実施していくことが望ましいため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業を実施するにあたり、入会者数が増加し多くの市民に正しい食生活の普及ができるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	新しい入会者が増えている。また自分の健康づくりから始まり、家族、近隣の方々へと健康づくりの案内役として健康なまちづくりの推進力となっている。 現在、市の介護予防事業についても食推協に委託しており、本事業にて学習した会員を増やすことで質の高い健康づくりを広めることができる。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	教室内で使用する教材、食材料費等すべてを受講生負担としている。事業の実施上これ以上の減額は難しい。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	教室運営等、事業を実施する上で現状維持が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	「食育」の推進を目的に、今後も多くの市民へ正しい食生活を広めていけるように、活躍できる食生活改善推進員の増員を目標に事業を継続することが望ましい。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	